

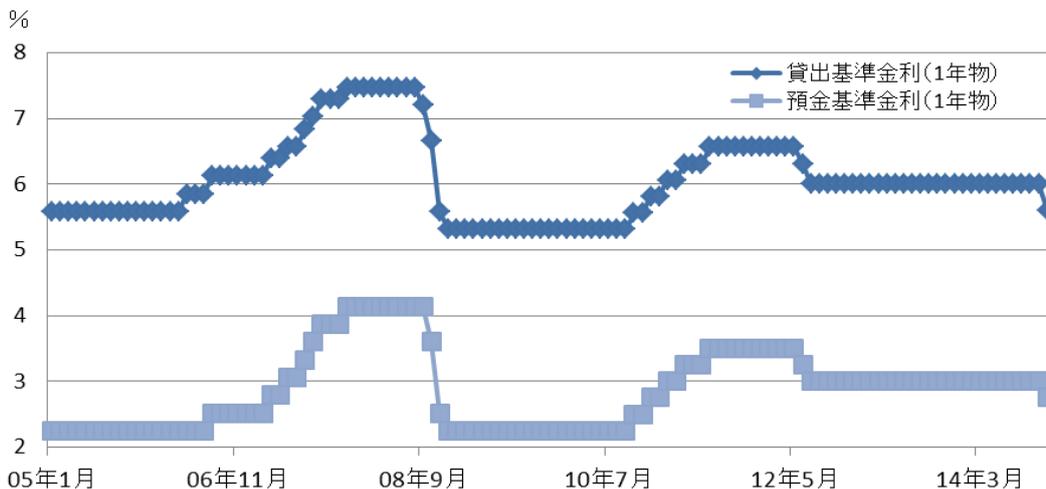
中国人民銀行、2年4ヵ月ぶりの利下げ

中国人民銀行（中央銀行）は11月21日、銀行の貸出と預金の基準金利である貸出金利と預金金利をそれぞれ0.40%、0.25%引き下げることが発表しました（11月22日より適用）。政策金利の変更は2年4ヵ月ぶりであり、1年物の貸出基準金利が5.6%、預金基準金利が2.75%となります。また、預金金利については、実際の金利の上限幅を基準金利の1.1倍から1.2倍に引き上げることも明らかにしました。

今回の政策金利変更については、企業の資金調達コスト低下や不動産市場の挺入れなどを通じて、景気の下振れリスクを回避することが背景にあると考えられます。中国政府は4月以降の景気減速局面においては、零細企業の減税措置、都市インフラ建設の推進、一部金融機関に対する預金準備率の引き下げ認可など、選別的な対応を行ってきました。しかしながら、足元の不動産市況の悪化は建設や消費関連産業などの生産活動に影響し、10月の主要経済指標では鉱工業生産の伸びが市場予想を下回りました。また、製造業PMI（購買担当者指数）が景気判断の分かれ目である50に近づくなど、製造業の事業見通しの悪化が確認されています。そうしたなか、一段の金融緩和による景気の下支えを決めたと見られます。

中国関連の株式市場については、中国政府が景気の下押し局面において政策を打ち出すことは、株価の下支え要因になると考えます。一方、中国人民銀行が21日に公表した声明文では、これまでの「穏健な金融政策」という方向性を維持するとしています。中国政府は過剰生産能力の削減や地方債務残高の拡大抑制などの改革を進めるなか、持続可能で健全な経済発展を目指すスタンスは変わらないと考えます。

中国の基準金利



出所：Bloomberg

中国の主要経済指標一覧

発表日	指標	期間	今回予想	今回実績	前回実績
10月21日	実質GDP成長率	7-9月	+ 7.2%	+ 7.3%	+ 7.5%
11月1日	製造業PMI(購買担当者指数)	10月	51.2	50.8	51.1
11月8日	輸出総額(前年比)	10月	+ 10.6%	+ 11.6%	+ 15.3%
	輸入総額(前年比)	10月	+ 5.0%	+ 4.6%	+ 7.0%
11月10日	消費者物価指数(CPI、前年比)	10月	+ 1.6%	+ 1.6%	+ 1.6%
	生産者物価指数(PPI、前年比)	10月	-2.0%	-2.2%	-1.8%
11月13日	小売売上高(前年比)	10月	+ 11.6%	+ 11.5%	+ 11.6%
	鉱工業生産(前年比)	10月	+ 8.0%	+ 7.7%	+ 8.0%
	都市部固定資産投資(前年比)	1-10月	+ 16.0%	+ 15.9%	+ 16.1%
11月14日	マネーサプライM2(前年比)	10月	+ 12.9%	+ 12.6%	+ 12.9%
	新規銀行貸出額(億元)	10月	6,264	5,483	8,572

出所：Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。